Press Release

2026 年 11 月 24 日

株式会社 Datachain

Datachain、The Optimism Foundation と日本市場でのオンチェーン金融基盤の共同検討に向け基本合意書を締結

ブロックチェーン技術を活用した次世代の金融・決済インフラの構築に取り組む株式会社 Datachain（代表取締役：久田 哲史、以下「Datachain」）は、The Optimism Foundation と、日本の金融機関・企業によるパブリックブロックチェーンの活用に向け、日本市場での共同事業開発・情報発信を軸とする協業を検討するための基本合意書（以下「MOU」）を締結したことをお知らせします。



両者は、金融・決済サービスへのパブリックブロックチェーン導入について、技術・事業の両面から検討します。技術面では、Optimism のブロックチェーン基盤と、Datachain のオンチェーンプライバシー保護基盤「KuraPrivacy」の連携も検討します。

本 MOU に基づく協業の検討に関する合意は法的拘束力を持たず、両者は日本で適用される要件に沿って、段階的に検討を進める方針です。

■ 本 MOU に基づく主な検討事項

１．日本市場での事業開発・情報発信

銀行、信託銀行、証券会社、決済事業者などに向けた共同での事業開発・情報発信や、国内のセミナー・業界イベントへの共同参加、それぞれのネットワークを通じた関係者の紹介などを検討します。

２．KuraPrivacy の技術連携

OP Mainnet や、OP Enterprise を通じて構築されるチェーンを含む OP Stack ベースのブロックチェーン上で、決済・送金などの用途に応じた KuraPrivacy の導入・運用方法を検討します。また、技術実証（PoC）の実施も視野に入れます。

３．国内の金融・決済事業を想定した設計

Datachain は、取引モニタリングや送金先の確認、取引情報の開示など、日本でオンチェーン金融サービスを展開する際に考慮すべき規制・コンプライアンス上の要件について知見を共有します。これらを踏まえ、金融機関や企業が導入を検討する際に参照できるシステム構成例や技術資料の共同作成を検討します。

■ 締結の背景

金融機関や企業がパブリックブロックチェーン上で金融・決済サービスを展開するには、事業や運用体制に合ったチェーンを選び、取引情報を誰にどこまで開示するかを設計する必要があります。

Optimism は、既存のパブリックチェーンを使う選択肢として、OP Stack を用いて構築された、誰でも利用できるパブリックな Ethereum レイヤー2 の「OP Mainnet」を提供しています。金融機関や企業が自社の要件に合わせてチェーンを構築する場合は、Optimism が維持・発展を支える「OP Stack」を利用できます。OP Stack は、拡張性の高いブロックチェーンを構築するための、MIT ライセンスで公開されたオープンソース技術です。

また、Optimism は、OP Stack を用いた専用チェーンの構築に向けた The Optimism Foundation の法人向けサービス「OP Enterprise」も提供しています。利用企業が自らチェーンを運用する「Self Managed」と、チェーンの構築、稼働後の監視やアップグレードを含む運用を委託する「Fully Managed」があります。

Datachain のオンチェーンプライバシー保護基盤「KuraPrivacy」は、取引情報を第三者から秘匿しながら、権限を付与した相手に必要な情報を開示する「選択的開示」に対応しています。Datachain は、金融機関や企業がステーブルコインで決済・送金する際、取引先や送金金額を秘匿しながら、監査や規制対応に必要な情報を監査人や社内の担当部門などに開示する使い方を想定しています。また、金融機関がステーブルコインを発行する場合には、閲覧権限を付与された発行体が、対象口座の取引履歴や残高を確認し、秘匿された取引をモニタリングする使い方も想定しています。

両者は、OP Stack のブロックチェーン構築技術と、Datachain のプライバシー保護技術および国内金融実務の知見を組み合わせる協業を検討するため、本 MOU を締結しました。今後、日本の金融機関や企業の事業・運用要件に応じた導入方法を共同で検討します。

Optimism の詳細について
https://optimism.io/
KuraPrivacy の詳細について
https://kura.datachain.jp/ja

■ 両者の役割

Datachain は、KuraPrivacy と OP Stack ベースのチェーンとの技術連携を検討し、日本の金融規制や実務に関する知見を共有するとともに、国内の金融機関・企業との対話や事業開発を主導する想定です。

Optimism は、OP Stack と OP Mainnet に関する技術情報や資料を共有し、日本市場での共同事業開発や情報発信に参画する想定です。

■ 協業の意義

Optimism のブロックチェーン構築技術 OP Stack は、世界で 50 以上のチェーンに採用されています。法人向けの構築・運用サービス OP Enterprise も、ソニーグループが関わる Soneium をはじめ、幅広く採用されています。

こうした実績を持つ Optimism との協業は、Datachain が日本の金融インフラ開発で培ってきた技術と知見を、国際的に利用されているブロックチェーン基盤と組み合わせる機会です。Datachain は、日本の金融機関や企業を対象に、決済・送金などの用途に応じたオンチェーンプライバシー保護基盤「KuraPrivacy」の導入・運用方法を Optimism と検討していきます。

■ 代表コメント

株式会社 Datachain 代表取締役 久田 哲史

「国内の金融機関や企業がパブリックブロックチェーンを活用するには、事業や運用に適したチェーンを選び、取引情報の取り扱いを設計することが重要です。OP Stack のブロックチェーン構築技術と、当社が金融・決済インフラの開発で培った知見を活かし、日本の金融機関や企業の要件に即した導入方法をともに検討していきます。」

OP Labs 共同創業者兼 CEO Jing Wang 氏

「Datachain は、金融・決済サービス向けにステーブルコイン、トークン化預金、ウォレットの基盤を開発しています。こうした基盤の開発を手がけるチームは、外部の誰よりも自らの市場を深く理解しています。日本で Datachain と協業できることをうれしく思います。」

■ The Optimism Foundation について

The Optimism Foundation は、拡張性の高いブロックチェーンを構築するための、MIT ライセンスで公開されたオープンソース技術「OP Stack」の維持・発展を支えています。50 以上のチェーンが OP Stack を用いて本番稼働しています。2026 年 1 月から 10 月までの月間平均取引件数は 9 億件超で、Ethereum のレイヤー2 およびレイヤー3 における取引件数の平均 67%を占めました。同期間の米ドル連動型ステーブルコインの移転総額は 38 兆米ドル、アプリケーションの収益は 2 億 5,600 万米ドルでした。2026 年 10 月時点で、OP Stack ベースのチェーンが保全する資産の総額（Total Value Secured）は 196 億米ドルです。

OP Labs は、The Optimism Foundation の中核的なサービス提供事業者です。

The Optimism Foundation 公式サイト
https://optimism.io/

■株式会社 Datachain について

「世界を透過的にひとつのネットワークとして扱えるようにする」を掲げ、2018 年の創業期からのブロックチェーン技術の R&D を土台に、ステーブルコイン、トークン化預金、法人向け Web3 ウォレット、クロスチェーン基盤、プライバシー基盤などの事業を通じて、次世代の金融・決済インフラの社会実装を推進しています。

【Datachain 会社概要】

社　　名　：株式会社 Datachain
事 業 概 要　：ブロックチェーン技術に関する企画・開発
設　　立　：2018 年 3 月
所 在 地　：東京都港区東新橋 2-12-1 PMO 東新橋 4 階
代 表 者　：代表取締役 CEO　久田 哲史
U　R　L　：https://datachain.jp/ja

■株式会社 Speee について

Speee は、「解き尽くす。未来を引きよせる。」というコーポレートミッションのもと、データドリブンな事業開発の連鎖でデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する企業です。金融 DX 事業、レガシー産業 DX 事業、DX コンサルティング事業など幅広い領域に展開しています。

【Speee 会社概要】

社　　名　：株式会社 Speee
事 業 概 要　：金融 DX 事業、レガシー産業 DX 事業、DX コンサルティング事業
設　　立　：2007 年 11 月
所 在 地　：東京都港区六本木三丁目２番１号
代 表 者　：代表取締役 大塚 英樹
証券コード　：4499（東証スタンダード市場）
U　R　L　：https://speee.jp/

＊　株式会社 Datachain は、株式会社 Speee（本社：東京都港区、代表取締役：大塚 英樹、東証スタンダード：4499）の子会社です。
＊　本資料に記載されている会社名、商品名、サービス名は、各社の商標又は登録商標です。
＊　本発表は情報提供のみを目的としており、製品の提供開始に関する告知、取引の申込み、または助言を行うものではありません。KuraPrivacy を含む Datachain の製品は、The Optimism Foundation が所有または管理するものではありません。本発表における企業、製品またはネットワークへの言及は、それらを特定するためのものであり、いずれの当事者による推奨も意味しません。
＊　なお、本件が当社の 2027 年 9 月期の連結業績に与える影響はありません。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社 Speee IR 担当：ir@speee.jp